

四 半 期 報 告 書

(第 6 期第 3 四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月10日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社パソナグループ
【英訳名】	Pasona Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6734-0200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仲瀬 裕子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6734-0200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仲瀬 裕子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 5 期
会計期間	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月28日	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日
売上高 (百万円)	135, 245	153, 561	181, 498
経常利益 (百万円)	1, 138	1, 703	2, 091
当期純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	△106	△294	29
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	363	318	679
純資産額 (百万円)	25, 358	24, 848	26, 295
総資産額 (百万円)	56, 903	67, 847	70, 889
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△285. 56	△785. 86	78. 78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	76. 61
自己資本比率 (%)	36. 0	29. 3	29. 0

回次	第 5 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 6 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日	自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△485. 85	428. 20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第 5 期第 3 四半期連結累計期間及び第 6 期第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ユーロ圏を中心とした世界経済の減速などにより企業収益や雇用への悪影響が懸念されていたものの、政策主導による円高修正の局面から先行きに明るさが見え始め、景況感改善への期待が高まっています。このような環境のなか当社グループでは、経営効率向上やグローバル化など競争力強化を図る顧客のニーズ多様化に対応するべく、ソリューション提供の体制強化を推進しています。

当期、積極展開しているインソーシング（委託・請負）においては、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）などのコンサルティングを強化し、派遣から委託、さらに外部への業務集約化など、顧客の業務構造を最適化するための提案を進めた結果、特に民間企業からの案件が増加しました。また、エキスパートサービス（人材派遣）でも受注が回復してきており、M&Aによる顧客基盤や専門職派遣が拡大したことから増収となりました。アウトプレースメント（再就職支援）においては大手メーカーの雇用調整を背景に受注が高水準で推移し、コンサルタントの生産性向上にも努めたことで、増収に加え粗利率も大幅に上昇しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は153,561百万円（前年同期比13.5%増）、連結売上総利益は29,093百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当期は新規事業として兵庫県淡路島で地域活性化事業を立ち上げ、大阪でBPOセンターを備えた拠点を開設するなど次期以降の成長を見据えた投資を先行して行っておりますが、初期投資は第2四半期で概ね完了し、前期M&Aによる新規連結子会社の費用やのれん償却などの増加があるものの、既存事業でのコスト削減を進めたことで一部吸収し、販管費は27,340百万円（前年同期比14.8%増）となりました。結果、連結営業利益は1,752百万円（前年同期比62.3%増）と大幅な増益となり、連結経常利益については前年同期に東日本大震災に伴う雇用調整助成金が営業外収入に計上されていたことから1,703百万円（前年同期比49.6%増）となりました。一方で、のれん償却費用は税効果対象外ということもあり、連結四半期純損失は294百万円（前年同期は四半期純損失106百万円）となりましたが、当第3四半期会計期間では160百万円の純利益となっております。

今後も顧客の多様化するニーズを捉え、コンサルティングを軸に様々なサービスメニューの提供に注力し、既存事業の拡大と新規事業の早期収益化に邁進してまいります。

■連結業績

	平成24年 5 月期 第 3 四半期(累計)	平成25年 5 月期 第 3 四半期(累計)	増減率
売上高	135,245百万円	153,561百万円	13.5%
営業利益	1,080百万円	1,752百万円	62.3%
経常利益	1,138百万円	1,703百万円	49.6%
四半期純損益	△106百万円	△294百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 131,241百万円 営業利益 1,838百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 96,531百万円

企業の景況感改善に加えて、派遣職種適正化の影響が一巡したことにより受注は回復基調になり、第3四半期ではさらに鮮明になりました。前期M&Aにてキャプラン株式会社や株式会社安川ビジネススタッフ等を連結子会社化したことにより、顧客基盤や専門人材の拡充が進み、テクニカルやIT分野の専門職派遣が伸長しました。また昨年10月には、株式会社パソナテックと株式会社パソナエンジニアリング、株式会社パソナエンパワーと株式会社パソナマーケティングの合併を行うなど、子会社の再編を通じて専門性をさらに深化させるための基盤を整えました。加えてクラウドサービスを付加した新たな提案を行うため、クラウド技術者の育成・派遣を行う株式会社パソナテキーラを11月に設立しました。専門職領域の強化を推進した結果、売上高は96,531百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

〔インソーシング〕 売上高 27,560百万円

グローバル化の流れから、日本企業においても競争力強化のための業務効率化への意識が高まっており、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）などのコンサルティングに注力しました。派遣からインソーシングへの切り替えを引き続き推進したほか、ビーウィズ株式会社のコンタクトセンターを活用した提案、さらには総務・庶務業務などへも提案領域を拡張しました。民間企業からの案件が増加したことに加え、官公庁・自治体等については、行政事務代行の受託も順調に増加し、売上高は27,560百万円（前年同期比38.2%増）と大幅に伸長しました。

〔HRコンサルティング他〕 売上高 2,835百万円

「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を新規連結したことにより、企業や自治体に対して、グローバル人材の育成やビジネスコミュニケーションなどの教育研修を切り口とした提案をグループ全体で展開しました。企業の人材育成への課題意識は高まっており、教育研修事業を含むHRコンサルティングの売上高は2,835百万円（前年同期比114.3%増）と大幅な増収となりました。

〔ブレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 2,077百万円

製造業およびIT関連のエンジニア、即戦力となる営業職や、国内業務におけるグローバル人材の需要は引き続き高水準で推移しました。また、景況感の回復から人材需要の増加業種が拡大傾向にあり、求人総数は増加しているものの、一部、求める人材の高度化などにより伸びが抑制され、売上高は2,077百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 2,236百万円

日系企業の海外におけるグローバル人材需要は、北米の景況感改善やA S E A N地域へのシフトなどにより引き続き堅調に推移しました。駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスについては、積極的な営業活動により業務効率化、リスク管理上のメリットが顧客企業に浸透したこともあり、北米を中心に受託が拡大しました。また重点戦略の一つであるサービスメニューの拡大やA S E A N地域の強化施策の一環として、ベトナムの現地子会社等を当期から連結したこともあり、売上高は2,236百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高、売上総利益は共に大きく増加しました。新規連結子会社の費用やのれん償却に加えて、退職給付費用が一時的に増加したものの、引き続き既存事業に係るコスト削減に努め、営業利益は1,838百万円（前年同期比44.2%増）と大幅に拡大しました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 8,915百万円 営業利益 1,485百万円

経営環境の悪化に伴う雇用調整を背景に需要が急増し、引き続き高水準で推移しました。受注の増加に伴い、利便性に配慮した拠点の増設やコンサルタントを増員するなどサービス品質の向上に努めました。利用者に対してはきめ細かいキャリアカウンセリングを実施して再就職決定の早期化に注力し、生産性が向上したことから粗利率が大幅に上昇しました。また65歳までの再雇用義務化を見据えたコンサルティングなど新しい需要も増加した結果、売上高は8,915百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は1,485百万円（前年同期比109.6%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 12,702百万円 営業利益 1,766百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、福利厚生サービスメニューを拡充しています。企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。また新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアによる特定保健指導などのヘルスケア事業や株式会社ベネフィットワンソリューションズの通信回線の精算代行およびコスト削減のコンサルティングなどのコストダウン事業が寄与しました。結果、売上高は12,702百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,766百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 2,995百万円 営業損失 △12百万円

ライフソリューションの保育関連事業において保育士派遣や学童保育事業の受託が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は2,995百万円（前年同期比7.5%増）となりました。しかしながら、保育事業の新規施設開業によるコスト増に加えて、IT関連業務を行うシェアードにおいてITシステム改修費が膨らんだことなどにより、営業損失12百万円（前年同期は営業利益106百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △2,293百万円 営業利益 △3,325百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。大阪のグループ拠点開設に伴うコストや新規事業に伴うインキュベーションコストが増大し、営業利益は△3,325百万円（前年同期は△2,638百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高

	平成24年 5 月期 第 3 四半期(累計)	平成25年 5 月期 第 3 四半期(累計)	増減率
HRソリューション	134,513百万円	152,860百万円	13.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	116,470百万円	131,241百万円	12.7%
エキスパートサービス(人材派遣)	91,655百万円	96,531百万円	5.3%
インソーシング(委託・請負)	19,946百万円	27,560百万円	38.2%
HRコンサルティング他	1,323百万円	2,835百万円	114.3%
プレース&サーチ(人材紹介)	1,932百万円	2,077百万円	7.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,613百万円	2,236百万円	38.6%
アウトプレースメント(再就職支援)	7,202百万円	8,915百万円	23.8%
アウトソーシング	10,840百万円	12,702百万円	17.2%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,785百万円	2,995百万円	7.5%
消去又は全社	△2,053百万円	△2,293百万円	—
合計	135,245百万円	153,561百万円	13.5%

営業損益

	平成24年 5 月期 第 3 四半期(累計)	平成25年 5 月期 第 3 四半期(累計)	増減率
HRソリューション	3,612百万円	5,090百万円	40.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,274百万円	1,838百万円	44.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,274百万円	1,838百万円	44.2%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング他			
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	708百万円	1,485百万円	109.6%
アウトソーシング	1,628百万円	1,766百万円	8.4%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	106百万円	△12百万円	—
消去又は全社	△2,638百万円	△3,325百万円	—
合計	1,080百万円	1,752百万円	62.3%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,042百万円減少（4.3%減）し、67,847百万円となりました。これは主に、配当金及び税金の支払い、子会社株式取得等による現金及び預金の減少6,479百万円、有形固定資産の増加1,485百万円等によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,594百万円減少（3.6%減）し、42,999百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,826百万円、リース債務の増加887百万円等によるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,447百万円減少（5.5%減）し、24,848百万円となりました。これは主に、四半期純損失294百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少790百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.3%ポイント増加し、29.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	—	416,903	—	5,000	—	5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年11月30日の株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 42,401	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 374,502	374,502	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	416,903	—	—
総株主の議決権	—	374,502	—

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	—	42,401	10.17
計	—	42,401	—	42,401	10.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,763	16,283
受取手形及び売掛金	22,379	23,093
その他	4,335	5,113
貸倒引当金	△61	△52
流動資産合計	49,417	44,438
固定資産		
有形固定資産	7,009	8,494
無形固定資産		
のれん	4,292	4,253
その他	3,410	3,716
無形固定資産合計	7,702	7,969
投資その他の資産		
その他	7,125	7,311
貸倒引当金	△25	△27
投資損失引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	6,759	6,943
固定資産合計	21,471	23,408
資産合計	70,889	67,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,034	1,436
短期借入金	3,105	3,005
未払費用	12,611	11,684
未払法人税等	941	608
賞与引当金	1,969	1,130
役員賞与引当金	16	9
資産除去債務	10	12
その他	11,259	12,995
流動負債合計	31,949	30,883
固定負債		
長期借入金	8,262	6,435
退職給付引当金	1,164	1,552
資産除去債務	796	832
その他	2,421	3,293
固定負債合計	12,644	12,115
負債合計	44,593	42,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,075	12,379
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,636	19,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	38
為替換算調整勘定	△134	△92
その他の包括利益累計額合計	△93	△54
少数株主持分	5,752	4,962
純資産合計	26,295	24,848
負債純資産合計	70,889	67,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	135,245	153,561
売上原価	110,348	124,468
売上総利益	24,896	29,093
販売費及び一般管理費	23,816	27,340
営業利益	1,080	1,752
営業外収益		
受取利息	10	8
持分法による投資利益	33	42
補助金収入	115	39
その他	90	101
営業外収益合計	249	192
営業外費用		
支払利息	109	138
コミットメントフィー	37	31
その他	43	71
営業外費用合計	191	241
経常利益	1,138	1,703
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3
固定資産受贈益	58	—
特別利益合計	58	3
特別損失		
固定資産除売却損	21	41
持分変動損失	2	1
特別損失合計	24	42
税金等調整前四半期純利益	1,172	1,664
法人税、住民税及び事業税	865	1,116
法人税等調整額	△84	280
法人税等合計	781	1,396
少数株主損益調整前四半期純利益	391	267
少数株主利益	498	561
四半期純損失 (△)	△106	△294

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△4
為替換算調整勘定	△73	55
その他の包括利益合計	△27	51
四半期包括利益	363	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126	△240
少数株主に係る四半期包括利益	490	559

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア、Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. 及びPasona Tech Vietnam Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社パソナふるさとインキュベーション、株式会社パソナテキアラを連結の範囲に含めております。

また、株式会社パソナエンジニアリングは平成24年10月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナテックと合併し、消滅しております。また、株式会社パソナマーケティングは平成24年10月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナエンパワーと合併し、消滅しております。なお、株式会社パソナエンパワーは商号を株式会社パソナマーケティングに変更しております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社パソナライフケア、Pasona HR Consulting (Thailand) Co., Ltd. 及び新たに株式取得した株式会社アサヒビールコミュニケーションズを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	1,585	1,930
のれん償却額	269	499

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	アウトプ レースメント (再就職支 援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	116, 193	7, 197	10, 671	134, 063	1, 182	135, 245	—	135, 245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	5	168	450	1, 603	2, 053	△2, 053	—
計	116, 470	7, 202	10, 840	134, 513	2, 785	137, 299	△2, 053	135, 245
セグメント利益	1, 274	708	1, 628	3, 612	106	3, 718	△2, 638	1, 080

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,638百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,644百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	アウトプ レースメント (再就職支 援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	130,700	8,914	12,538	152,152	1,409	153,561	—	153,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	1	164	707	1,586	2,293	△2,293	—
計	131,241	8,915	12,702	152,860	2,995	155,855	△2,293	153,561
セグメント利益又は 損失 (△)	1,838	1,485	1,766	5,090	△12	5,077	△3,325	1,752

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,325百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,327百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△285円56銭	△785円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (△) (百万円)	△106	△294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (百万円)	△106	△294
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。